

# 欧州経済協力連盟の創設（Ⅱ・完）

小 島 健

## 目 次

はじめに

第1章 欧州協力独立連盟構想（以上については本稿末の付記参照）

第2章 連盟設立の準備作業

第3章 連盟設立と欧州運動

第4章 ハーグ会議の開催

むすび（以上、本号）

## 第2章 連盟設立の準備作業

### 第1節 イギリス委員会の設立

ヴァンゼーラントとレティンゲルは、独立連盟の創設のために、まず各国に支部となる委員会を設立すること、さらにその委員長には影響力のある著名な人物が就任することが重要であると考えた。そのための活動を彼らは精力的に展開した。

1947年1月29日にヴァンゼーラントの事務所で連盟設立準備のための会談が開催され、そこで各国委員会の設立状況が報告された<sup>44)</sup>。参加者はヴァンゼーラント、レティンゲル、ケルステンス、フォル、ギリンス (R. Gillyns) であった。

イギリスではレティンゲルが設立に向けた活動をしており政府要人とも会談を重ねていた。また、ヴァンゼーラントも1947年1月11日から13日まで訪英し、アトリー (Clement Atlee) 首相に会い、イギリス政府の理解を得るよう務めた<sup>45)</sup>。

当面の最大問題である委員長の人選について、ヴァンゼーラントとレティンゲルはともにベヴァリッジ (Sir William Beveridge) を最良の候補と考えていた。そこで、2月2日にベヴァリッジとブリュッセルで会談し打診することになった。

ベヴァリッジとの会談は、ヴァンゼーラント、レティンゲル、モッツが出席し予定通り行われた。ヴァンゼーラントはベヴァリッジにイギリス委員会の委員長を要請したが、ベヴァリッジは要請に感謝しつつもイギリスに戻ってよく検討してから決めたいと回答を留保した<sup>46)</sup>。その後、ベヴァリッジは委員長職を受諾し、3月2-3日にハーグで開かれた連盟の会議で報告された<sup>47)</sup>。

ところが、報道機関に連盟仮設立の発表が行われる直前の3月20日になり、ベヴァリッジは連盟イギリス委員会幹部のグビンズ (Cobin Gubbins) に委員長候補として彼の名前を出さないよう電話で要請してきた<sup>48)</sup>。ベヴァリッジをよく知るベーレンス (Major Beddington-Behrens) は、グビンズとともにその日ベーレンスの家でベヴァリッジと夕食をとりながら彼を説得したが、ベヴァリッジから正式に辞退を申し渡された<sup>49)</sup>。ベヴァリッジの辞退理由は、今年中に執筆する著書が3冊あり、他にも多くの仕事を抱えており、時間もエネルギーもないとのことであった<sup>50)</sup>。ただし、ベヴァリッジは連盟英国委員会の会員として協力することは約束した。

ベヴァリッジは、自分の代わりに委員長候補としてソルター (Athur Salter) の名を挙げた。この提案にグビンズとベーレンスは乗り気になった<sup>51)</sup>。ベーレンスはジュネーヴの国際連盟でソルターと長年一緒に活動した友人であり、早速翌日彼と会った。ソルターは連盟の考えには強い関心を示したが、しかし委員長職に関してはベヴァリッジ同様時間がないとして断った。

ベヴァリッジが辞退した翌日グビンズは、アスター (David Astor) から、「委員長が決まり、委員会に社会主義者が入るまでイギリスではいかなる発表も控えたほうがいい」との忠告を受けた。グビンズは、レティンゲルへの手紙でこの意見に賛成であると伝えた。

ベヴァリッジとソルターが委員長を辞退した理由として、彼らが挙げた理由以外に、アスターが懸念しているように、イギリス労働党の関係者が連盟に入っていないことで躊躇があったと思われる。

その後、3月下旬になり、グビンズたちはバトラー (Sir Harold Butler) <sup>52)</sup> に委員長就任を打診することにした<sup>53)</sup>。結局、4月に入りバトラーが委員長を受諾した<sup>54)</sup>。

## 第2節 フランス委員会の設立

フランス委員会設立について、ヴァンゼーラントがビドーとの会談ではきわめて好意的であったと1月29日の会合で報告した。ビドーから委員長には前首相のブルムが最適であると推薦され、ヴァンゼーラントが、次のパリ訪問の際にブルムに打診することが報告された。

ヴァンゼーラントはブルムに2月19日付けの書簡でフランス委員会の委員長を引き受けてくれるよう要請した<sup>55)</sup>。3月初旬の連盟の会議でもヴァンゼーラントは、首相のビドーとの会談から同国政府の連盟に対する態度は好意的であったことが報告された。委員長はブルムに要請しており、この時点ではブルムからの回答を待っていた。

しかし、ブルムから3月5日付で断りの書簡が送られてきた<sup>56)</sup>。ブルムは断りの理由として、チャーチルから彼の運動のフランス委員会の委員長を先ごろ依頼されて、それを断ったので、同じような組織の委員長を引き受けるわけには行かないと弁明した。これに対してヴァンゼーラントは、チャーチルの組織と連盟はヨーロッパ各国の接近という最終目標は同じであるが、他方で大きな違いがあることを強調し、パリにおいて会談したい旨の書簡を送った<sup>57)</sup>。

### 第 3 節 ベネルクス各国委員会の設立

ベルギー国内において、ヴァンゼーラントは戦前のヴァンゼーラント内閣で外相を務めたスパーク外相と 2 月 3 日に会談し、連盟への協力を要請した。スパークはヴァンゼーラントに対して、留保なしに連盟への賛意を示し、ビザ、移動、外交用特別免税荷物の利用について便宜を図ることを約束した<sup>58)</sup>。連盟がベルギー政府の強力な後押しを受けていたことが、この史実からも確認することができ、またキリスト教社会党議員のヴァンゼーラントと社会党のスパークが、欧州統合を熱心に推進しようとしていたことも分かる。なお、スパークは 3 月 19 日に発足した社会党－キリスト教社会党連立内閣において首相兼外相に就任した。

3 月 2－3 日にハーグで開かれた連盟の会合で、自由党党首のモッツがベルギー委員会委員長への就任を承諾し、10 名程度の会員による国内委員会を設立中であることが報告された。このように、ベルギーでは主要全国 3 政党の有力者が連盟に協力する体制ができた。

オランダでは連盟の創設者の一人であるケルステンス上院議員が委員長に就任した。また、ケルステンス委員長からオランダ政府の連盟に対する賛同が得られたことが報告された。

ルクセンブルクに対してはヴァンゼーラントが、首相のデュボン (Pierre Dupong) と外相のベッシュ (Joseph Bech) に連盟の目的を説明し、コンスブルクを委員長として国内委員会を発足させることで賛同を得た<sup>59)</sup>。コンスブルクは巨大鉄鋼企業アルベットの社長を務め、政府の経済大臣を務めた経歴を持つルクセンブルク政財界の大物である。

### 第 4 節 アメリカ委員会の設立

ヴァンゼーラントとレティンゲルは、ヨーロッパだけでなくアメリカにも委員会を設立することが必要であると考えた。アメリカへの働きかけは、主にレティンゲルによってなされた。レティンゲルは在英アメリカ大使から商務長官に就任したハリマン (Averell Harriman)<sup>60)</sup> と親しかった。ハリマンは、1946 年秋、レティンゲルがアメリカ渡航用ビザがすぐに下りないで困っていると、レティンゲルの「ビザが国務省によって十分な考慮を受けるよう指示」<sup>61)</sup>する電報を出すほどの仲である。

レティンゲルのニューヨークでの活動により、12 月初旬バーリ (Adolph A. Berle Jr.)<sup>62)</sup> がアメリカ委員会の委員長を引き受けることを原則として承諾した。バーリは、国務次官やブラジル大使を務めた人物で、自由主義者として知られている。レティンゲルからこの知らせを受けたヴァンゼーラントは大いに喜び、バーリに礼状を送り「われわれ全てとくに私にとってグッド・ニュース」<sup>63)</sup>であると感謝の意を示した。

### 第 5 節 その他の国や組織との関係

1947 年 1 月 29 日にヴァンゼーラントの事務所で行われた設立準備の会合では、チャーチルの統一欧州運動 (通称チャーチル委員会) との関係をどのようにするのが問題になった。ヴァ

ンゼーラントは、両組織は目的も方法も違うので活動が重複することはないと述べた。この問題については、チャーチル委員会事務局長のサンズ（Duncan E. Sandys）と緊密な関係を築くこととし、ヴァンゼーラントが彼に書簡を送ることに決まった。

3月2－3日の連盟の会合では、他の組織や国との関係についても報告がなされた。チャーチル委員会との関係については、同委員会の事務局長であるサンズと連盟事務局長のレティンゲルとの間で調整が図られている。チャーチルはヴァンゼーラントが両組織の目的や手法の相違について詳しく説明する書簡を送るよう求めたことが報告された。

ソ連については、アメリカのダレス（John Foster Dulles）に書簡を送りソ連を調査してもらえるか質問した。連盟は、この時点ではソ連が連盟の活動に理解を示し協力してくれることに期待していた。

また、国際労働組合連盟とは誠実な関係を持つことが報告された。これは、独立連盟が労働問題に真剣に取り組む姿勢を示している。他方、バチカンとの関係も連盟は重視していた。すでにヴァンゼーラントはブリュッセルで教皇大使と会見しており、来週にはローマで教皇に謁見し連盟の目的を説明して、連盟への賛同を求める予定であった。

## 第6節 連盟設立の最終準備

各国委員会の設立と並行して連盟の目的と手段を明確にし、世間に公表する準備作業が進められた。その結果、連盟の序言と予備覚書が1947年2月15日付けで作成された<sup>64</sup>。この2つの基本文書は、3月2－3日にハーグで開かれた主要人物から成る小会合で若干の修正を受けて全会一致で採択された<sup>65</sup>。これによって、連盟設立の準備が整ったことになり、6月1－4日にルクセンブルクで開催される会議において連盟を設立するか否かの決定がなされることになった。なお、そこで連盟の公式言語がフランス語と英語であることも合意された。

これらの基本文書において、連盟の目的は、文化的・経済的側面から諸問題に接近しヨーロッパを構成している国と地域の間における経済協力を促進することにあるとされた。また、国家から独立した組織がこうした問題に取り組む必要性和有効性を強調し、政治的側面については慎重に触れていない。

連盟の組織は、支部となる各国の委員会が基礎となり、委員長が中央理事会に参加する。各国委員会は政府の協力を得て設立されるものとする。中央理事会においては、事務運営を行う事務局長が置かれる。

連盟の主たる活動は、各国の指導層に影響を与えることにあり、ヨーロッパの経済・文化面に関する会合を開催し、さらにそこで得られた成果は印刷され配布される。このように、連盟は一般大衆の世論に働きかけるのではなく、エリート層に働きかけることによって強い影響力を持つとした。この点では、戦間期のクーデンホーフ＝カレルギーによるパン・ヨーロッパ運動の方法に近かった。

### 第 3 章 連盟設立と欧州運動

#### 第 1 節 連盟の設立

1947 年 3 月 12 日にはヴァンゼーラントの私邸で連盟創設準備のための小規模な会合が開かれた<sup>66)</sup>。これにはヴァンゼーラント、レティンゲル、グビンスおよびヴァンゼーラントの秘書のフォルが出席した。会合では設立大会となるルクセンブルク会議の資金問題やチャーチル委員会との関係が討議された。同委員会に対しては、連盟よりも目標が遠くにあり方法も異なるとし、現在のところ連盟を優先することになったと提案することが決まった。

ヴァンゼーラントは、1947 年 3 月 24 日、ブリュッセルの連盟仮事務所で記者会見を行い欧州協力独立連盟の設立を発表した。仮事務所はヴァンゼーラントの個人事務所に置かれた<sup>67)</sup>。会見では、連盟設立の意図を説明したコミュニケ<sup>68)</sup>が配布された。コミュニケは、連盟設立の基本文書で全般的性格を述べている序言と具体的目的や方法を記した覚書を要約した内容である。

記者会見では、主要国において各国委員会の設立が順調に進んでいることが報告され、連盟の暫定会長にヴァンゼーラント、事務局長にレティンゲルがついたことも発表された。

1947 年を通じて連盟では、法人格を持つ団体として設立する作業が進み、規約案が作成された<sup>69)</sup>。連盟をベルギー国内法に基づいて学術的目的を持つ国際団体として設立することが決まった。所在地はブリュッセル市内のヴァンゼーラントの事務所とし、連盟の目的はいかなる営利も追及せず、ヨーロッパ各国の文化的・経済的接近を促進し、こうした観点からヨーロッパにおける協力と協調の精神を発展させることにあるとされた。

連盟の組織は、最低 6 名の理事からなる中央理事会により運営される。理事のうち最低 1 名はベルギー人でなければならない。また、連盟の出版物は英仏両言語で出版される。このように、連盟規約は、英仏両国を対等に扱い、また小国ベルギーの地位が高くなる内容を持っていた。これは、創設者であるヴァンゼーラントの影響力の大きさを物語ると同時に、強い発言力を持つ英仏両国の間でベルギー人が双方に配慮しつつ自国の利益を守った結果と言えよう。

連盟設立を発表した記者会見の翌日にチャーチルからの祝電がヴァンゼーラントに届いた<sup>70)</sup>。チャーチルは統一欧州運動委員会を代表して欧州協力独立連盟設立に祝辞を述べ、連盟が経済と文化の両面でヨーロッパ協力を推進することでの成功を祈ると述べた。チャーチルの組織と連盟とは欧州統合を進める上でライバル関係にあるとも言えるが、この祝電からは活動領域の違いを強調することで両組織の棲み分けを暗に示したとも受け取れる。

ヴァンゼーラントは即座に返礼の電報を打った<sup>71)</sup>。ヴァンゼーラントはチャーチル委員会との協力を心から歓迎し、大陸における経済・文化問題の解決に連盟の目的があることを強調した。当時政権に参加していなかったとはいえ、世界的に知名度の高い首相経験を持つ二人の政

治家が欧州統合を推進する団体をほぼ同時期に結成し、協力し合うことで合意したことは、欧州統合を進める上で大きな意義を持った。

## 第2節 アメリカとイギリスでの活動

ヴァンゼーラントは、戦後世界におけるアメリカの影響力を重視しており、連盟のアメリカ委員会の設立に熱心に取り組んだ。2月にレティンゲルはアメリカにおいて幾人かの主要人物と会談し連盟への支持を要請している<sup>72)</sup>。委員長のバーリとの会談では、主要人物のみで委員会を組織すべきとし、メンバーは18名に限定されることになった。幹部としてはロックフェラー（Nelson Rockefeller）が副委員長を希望しており、ナンバー3の人物はウェールズ（Summer Welles）に決まった。また、労働組合や産業界の指導者が入ることが予定された。

バーリは、ブラジル委員会も設立するつもりであり、ヴァンゼーラントがアメリカ大陸訪問でよい結果を出すことを期待していた。ただし、アルゼンチンについてはペロン（Juan Peron）将軍による全体主義が問題であり、委員会の設立は待つべきであると彼は考えていた。

レティンゲルはハリマン商務長官と2度会談した。彼はヴァンゼーラントにハリマンがアメリカの指導層の中でもとくに連盟への支持を表明している点を強調し、ハリマンは連盟の個人的資格でのスポークスマンであると伝えた。

他方、ヴァンゼーラントは、ダレスに接近した。彼は2月27日付けダレス宛書簡で、アメリカから戻ったレティンゲルからダレスが連盟の考えを好意的に受け入れたことへの謝意を示し、序言と予備覚書を送付した。さらにヴァンゼーラントは、ダレスの次回の訪ソの際にソビエト政府が連盟をどのように見ているか探ってもらい、もし好意的な反応が見られるならば、レティンゲルが連盟の目的や方法を説明するために訪ソすることを伝えて欲しいと依頼した<sup>73)</sup>。ダレスは、訪ソ後の3月3日付けの返信で、ヴァンゼーラントとダレスの考えは近いが、モスクワのヨーロッパ経済統合に対する反応はあまり好意的なものではなかったと回答した<sup>74)</sup>。このように、トルーマン・ドクトリン発表により冷戦が本格化する前とはいえ、連盟がソ連との友好関係を真剣に追及していたことは、注目に値する。

連盟は、4月1日から3日までニューヨークで小委員会を開いた。この委員会にはヴァンゼーラントやレティンゲルなど主要な人物が参加した。アメリカで開催されたこの委員会は、ルクセンブルク会議の準備を進めるとともにアメリカ世論に連盟への支持を訴える目的を持っていた。

委員会の主な議題は、連盟の正式な設立を決定する6月に予定されているルクセンブルクでの会議の日程や経済問題に関する各分野での報告者についてであった。また、委員会では各国の代表によって、ブリュッセルの事務局への予算支出、会議での報告者や他国における委員会設立状況が報告された。準備中のフランス委員会についてはレティンゲルが報告し、4月12日にパリでブルムとビドーに会うことが報告された<sup>75)</sup>。

ニューヨークでの会合を終えたヴァンゼーラントは、バーリを伴って記者会見を行い、連盟の活動への理解をアメリカ世論に訴えた。4月4日のニューヨーク・タイムズは、新しいヨーロッパ協力組織の計画案についてヴァンゼーラントの顔写真入りで紹介した<sup>76)</sup>。記事の中でヴァンゼーラントは、戦争による損害を経済面での協力なしに回復することは不可能であり、連盟の具体的な研究課題として、関税障壁の引き下げ、輸送問題、郵便関係の再建を挙げた。そして、ベネルクス関税同盟を例に挙げ、可能なところから出発し、さらに前進したいと述べた。

他方で、アメリカ政府への働きかけも行われていた。4月4日レティンゲルは商務省でハリマンと会談した<sup>77)</sup>。ハリマンは連盟の目的への共感を示し連盟の活動についての情報を提供するように求めた。そして、彼はレティンゲルに連盟は何を望むか三度も尋ねた。ただし、ハリマンは連盟のソ連政府との接触についてはしぶしぶ同意はしたが、いかなる返答もないだろうと予想を述べた。ハリマンの態度は、ヴァンゼーラントに対するアチソンの反応と同じものであった。すでに、アメリカは冷戦の枠組の中でヨーロッパ情勢を考えていたのである。この会談で、ハリマンはレティンゲルにヴァンゼーラントとの会談を求めた。

4月8日、商務長官ハリマンの希望によってヴァンゼーラントとの会談がワシントンで行われた<sup>78)</sup>。会談でヴァンゼーラントは、連盟設立の意図について次のように述べた。今日すでに存在しているヨーロッパ協力を目指す諸組織は行き詰まり状態にある。その理由はこれらの組織がすべての分野で一挙に接近を図ろうとしたことにあり、特に政治分野での失敗は大きな打撃となった。連盟は少なくとも最初の段階では経済と文化の分野に限定することから出発する。すなわち、合意を実現することが容易な分野でまず成功することによって、政治分野での接近に到達する。連盟は名前が示すように、政府から独立した組織である。しかし、連盟支部を各国に設立するには政府の同意が得られた場合に限られることにしている。とくに大国の政府の同意を重視しており、すでに英米仏ベネルクス各国政府は好意的態度を示している。ただし、ソ連の見解は不明である。

ハリマンは、経済・金融分野で連盟が追求する第一の目的は何かと質問した。これに対してヴァンゼーラントは、関税障壁の引き下げ、その他の商品や資本取引に対する障害の撤廃を挙げた。さらに、彼は通貨同盟の可能性についても言及した。

ハリマンはヴァンゼーラントが連盟の件で、国務省と議会に対して影響力のあるフルブライト上院議員と話し合うよう助言した。ヴァンゼーラントはフルブライトとはハリマンに会う前に面会しており、国務省とはバーリとレティンゲルがコンタクトを取っていると返答した。

一方、イギリス委員会の委員長にバトラーが就任したことを受け、イギリスでの連盟の存在をアピールするために、5月上旬にイギリス委員会立ち上げのための会議が開催された。5月8日のロンドンでの連盟会長のヴァンゼーラントを歓迎する夕食会には国内外から多くの連盟関係者が出席した<sup>79)</sup>。

## 欧州経済協力連盟の創設（Ⅱ・完）

夕食会では、まず主賓のヴァンゼーラントによる演説が行われた。彼は、ヨーロッパ統合のために活動する団体が現在創設されているが、連盟のように経済面での統合を主張する団体は他にはないと連盟の存在意義を強調した。また、政府から独立した民間組織の利点として、公的機関の活動が慎重になりすぎる傾向があるのに対して、民間組織は先駆的活動を行うことができるので有用であると述べた。

さらにヴァンゼーラントは、経済面での統合に関しては相対的に拒絶が少なく、ソ連との関係については両者にとってもアメリカにとっても有益であり、ソ連との妥協は可能であるとの期待感を示した。3月にトルーマン・ドクトリンが発表され、冷戦が本格化する中で行われたヴァンゼーラントのこの発言は、この段階でも西欧にはソ連との協力の道を求める勢力があったことを示している。

ヴァンゼーラントの演説に続いてイギリス側から彼を歓迎するスピーチがなされた。ベヴァリッジは、ブリュッセルでヴァンゼーラントと面会した際に連盟の計画に親近感をもったこと、旧敵のドイツを除いてはならないことを強調した。また、イギリス労働組合会議（TUC）議長のトムソン（G.W. Thomson）は、ヴァンゼーラントの考えとTUCの考えとは十分調和し、TUCの活動目的は人々の経済的福祉にあり、労働組合の世界で持っている力をそのために用いたいと述べた。

バトラー委員長は戦前の国際労働局（ILO）事務局長だった経験をもとに、かつての試みは経済に基盤を置かなかったので失敗したと述べ、経済問題を専門とする連盟の意義を強調した。さらに、世論の支持の重要性を指摘し、そのためには政府よりも民間組織の方が有効に活動できると述べた。

以上のように、イギリスでは様々な政治的立場の主要人物が夕食会に出席し、ヴァンゼーラントが率いる連盟の活動に賛意を示し、協力する意志を語った。

### 第3節 マーシャル・プランとパリ会議

#### (1) マーシャル・プラン

1947年6月5日、マーシャル国務長官はハーバード大学の卒業式で演説を行い、アメリカがヨーロッパ復興のために多額の援助を供与する用意があることを表明した。このマーシャル・プラン発表前の3月12日にはトルーマン大統領が議会において、自由な諸国民を支援することがアメリカの政策であるとし、対ソ「封じ込め」いわゆるトルーマン・ドクトリンを発表した。議会はこれを受けて即座にギリシャ・トルコへの援助を承認し東西冷戦が始まっていた。

したがって、マーシャル演説は世界を経済的にも二分する目的を内包していたが、表現上はソ連東欧を含む全ヨーロッパ諸国に対して、ヨーロッパが協力して自らの手で復興計画を立案し実施するよう呼びかけるものであった。アメリカによる対ソ封じ込め政策の下で発表されたマーシャル・プランに対してソ連は不信感を抱き、アメリカ主導の経済体制が自国および東欧



に浸透することや、ソ連のこの地域における指導力が低下することを恐れた。このため、ソ連の意向を受けて東欧諸国もマーシャル援助のための準備会議から手を引いた。当時の国際情勢から見れば、ソ連のマーシャル・プラン拒否はアメリカの描いたシナリオ通りであったといえる。

アメリカが西欧復興のために巨額の資金を提供し、西欧が協力してこの資金の使途・分配を決定し、さらに西欧内部の経済協力を緊密化することで、この地域に強力な単一の経済地域を形成することを目的とするマーシャルの提案は、欧州統合運動に大きな衝撃を与えた。演説の翌日にははやくもサンズからヴァンゼーラントにマーシャル演説に対応して至急行動をとるよう促す書簡が送付された<sup>80)</sup>。サンズは、マーシャル演説がヨーロッパ経済協力をアメリカからの金融援助の条件とするものであると高く評価する。また、これは経済的・国際的問題なので、ヴァンゼーラントの連盟が呼応する行動をとることがふさわしい。そして、次のことを検討する国際的エコノミストによる委員会の設置を要望した。すなわち、どのような援助をヨーロッパは必要としているか、また援助を効果的に利用するためのより緊密な経済協力の手段としてヨーロッパはどのような行動をとることができるか、である。連盟が、早急に上記の目的で研究を開始すると発表すれば連盟の影響力と名声は高まるだろうとサンズは書簡を結んだ。

連盟では、予定されていた6月から9月末に延長されたルクセンブルクで開催する設立大会を準備するために、6月30日と7月1日に各国委員会の代表者がパリで会議を行うことになっていた。6月12日付議題案<sup>81)</sup>では、設立大会の準備を行うために次の事項について議論し、決議をだすことが予定された。まず、総会での議題を最終的に決めることであり、4月と5月のニューヨークとロンドンの連盟の会議で以下が暫定的な議題として合意された。すなわち、ヨーロッパにおけるドイツの地位、余剰労働力の移転問題、通貨、貿易障壁の引き下げ、世界的過剰生産、ヨーロッパ内運輸である。この時点の議題案では、マーシャル・プランには一切触れられていなかった。

しかし、この後、パリ会議の議論はマーシャル・プランから大きな影響を受けることになる。ヨーロッパにおける経済協力をアメリカの金融援助の条件とするマーシャル・プランは、経済問題の研究を主な任務とする連盟の欧州統合運動における地位を高めることになった。

1947年6月16日に開かれた連盟の小会合でマーシャル演説によってヨーロッパ情勢に大きな変化が生じていることが確認された<sup>82)</sup>。議長のヴァンゼーラントは、マーシャル演説で「ヨーロッパ合衆国建設へのアメリカの合意」が示されたことで、6月はじめからヨーロッパ情勢は変化し、さらに夏に向けて変化していくであろうことが確認されたと述べた。そして、6月30日のパリでの各国委員会の代表による会議の準備にすぐに取り掛かり、連盟が政府を援助するだけでなく政府の先を行くことで合意された。

## （2）イギリス委員会のイニシャチブ

6月20日に開催されたイギリス委員会の会合にはヴァンゼーラントとレティンゲルも出席し、6月30日に迫った各国委員会の代表によるパリ会議における議題が話し合われた<sup>83)</sup>。この会議はイギリス委員会の会議ではあるが、ヴァンゼーラントらが参加し、事実上パリ会議の準備会議であった。

会議では「マーシャル・プランの実現がヨーロッパ救済の唯一の希望である」と評価するとともに、ヨーロッパの自助を組織することを強調した。その組織として設立されるヨーロッパ計画委員会は、アメリカからの援助の配分のほかにヨーロッパにおける貿易障壁の除去を行う。「貿易障壁を撤廃し関税同盟に向けて漸進的に発展すること」がヨーロッパ経済再建のために必要であり、ベネルクス関税同盟の経験が参照されるべきものと評価された。ただし、イギリスについては、場合によっては関税同盟に参加するが、帝国特惠を弱めないことが条件であり、中心となるのはベネルクス、仏独伊であるとされた。

こうしてパリ会議の主要議題は、マーシャル・プラン支援のために連盟がどのような行動が取れるかということに変わった。連盟は政府から独立しているために、外交上の制約から逃れて大胆に先見的意見が表明できると連盟の役割が強調された。こうした議論を受け、委員会では宣言（Declaration）を採択し、これをパリ会議に提出することになった。

宣言はまず、戦争による欧州経済の深刻な危機を指摘した上で、ヨーロッパがアメリカの原料や製品に支払うことができるような根本的な変化がもたらされなければならないと言う。マーシャルの提案は、ヨーロッパ自身の手による共同での再建計画と援助の効率的利用を条件とするものである。マーシャル・プランは、ヨーロッパ人による自助の組織を作る能力を示すことによって、アメリカの援助に最高の正当性を与えることができる。また、こうした努力は貿易障壁の撤廃を要求する。宣言は、マーシャル・プランがヨーロッパの復興をもたらすだけでなく、ヨーロッパ内における経済協力を通じて共通の感覚や自覚を促す点まで視野に入れて支持を表明した。

一方、マーシャル演説は連盟のアメリカ委員会の活動にも影響を与えた。アメリカ委員会委員長のバーリは、マーシャル演説の翌日にレティンゲルに電報を打ち、提案の重要性を述べ、アメリカが支援するヨーロッパ経済計画を作成するイニシャチブはヨーロッパ各国政府から出てこなければならず、ヨーロッパ各国政府がアメリカ政府に提案する経済計画を策定することに連盟が積極的に協力するよう求めた<sup>84)</sup>。ところが、翌7日バーリはレティンゲルに電報と書簡でパリ会議に欠席するとの連絡をしてきた<sup>85)</sup>。彼は当初会合に参加する予定であったが、アメリカがヨーロッパ経済復興計画にこの段階で干渉するとの印象を与えることを危惧したため出席を見送ったと理由を述べた。バーリは、「マーシャル・プランは連盟の最初の声明において概要が述べられているような欧州経済協力をすでに意図している」ことから、アメリカの支持者の役割はアメリカ政府の友好的援助を支援することであると、パリでのヨーロッパ各国委

員会の意見調整の場には出席することは差し控えると説明した。

パリーの不参加表明に対して、レティンゲルはパリ会議がマーシャル・プランによって当初予定していたのとは異なる方向で行われることを確認した上で、パリーの参加を要請し、それが無理な場合には代理のアメリカ人の出席を求めた<sup>86)</sup>。しかし、パリ会議にパリー本人も代理人も参加することはなかった。

### (3) パリ会議

パリ会議には連盟の5カ国の委員会の代表が集まり、パリーの経済関税行動委員会の事務所で開催された。参加者は、連盟会長のヴァンゼーラント、事務局長レティンゲルおよびグビンスのほか、イギリスは代表のバトラーを含む5名だが、サンズは欠席した。ベルギーからは書記のドラットル (Jacques Delatre)、オランダは委員長のケルステンス、ルクセンブルクも委員長のコンスブルクの各一名でデンマークからオブザーバーとして国務大臣のフェデルスピール (Dr. Federspiel) が出席した。フランスからは委員長のスリュワを含む27名が参加した。連盟フランス委員会は、経済関税行動委員会がほぼそのまま改組されたものであり、メンバーも役職に異動があるがほぼ同一であった。

パリ会議はヴァンゼーラントを議長として行われた。主催者代表のスリュワは、国際連盟経済委員会前委員長、経済関税行動委員会副議長、連盟フランス委員会委員長の肩書きで、6月30日午前に歓迎の挨拶をした。彼は、戦後における経済関税行動委員会のヨーロッパ協力に関する取り組みを紹介し、貿易の自由化とヨーロッパを分断する全ての障壁の撤廃の必要性を強調した。また、ヨーロッパ統合に国際的ディリジズムの要素を入れるべきではないと自由主義的立場を明確にした上で、マーシャル・プランに協力する旨を述べた。

議長のヴァンゼーラントは、連盟の目的はあらゆる方法でヨーロッパ諸国間の経済協力を促進することであり、マーシャルの提案は変化を余儀なくするものであり、すべての問題はマーシャル演説に照らして検討されねばならない。すでに、ロンドンで会合したメンバーが文書(宣言)を提出しており、これを本委員会の決議草案として議論すべきであると提案した。ヴァンゼーラントの提案は了承され、決議が検討された<sup>87)</sup>。

決議は、イギリス案の内容をほぼ受け入れることで合意された。決議の最終テキストは小委員会によって修正され、英仏二言語で作成され、ヴァンゼーラント議長とレティンゲル事務局長ほか各国代表が6月30日付で署名し7月1日に発表された<sup>88)</sup>。決議の全文は6つに分かれ以下の通りである。

1. 経済協力の必要性は、戦争終了時に明らかになり、さらにマーシャル提案が今日あらたな緊急性を吹き込んだ一定の考えや計画によって連盟の後援者に希望を与えた。平和になって2年経ったにもかかわらずヨーロッパが未だ経済危機の状態にあるのは、一定程度の団結を達

成ることが遅れたためである。戦争による荒廃と混乱は、予想したよりも致命的であり、ヨーロッパにおいて生活水準を破壊し復興の希望を挫いている。大陸全域での勇気ある努力にもかかわらず、政策と態度における根本的変化がない限り、現状から脱出する方策はない。さらに、もしヨーロッパがアメリカの製造品や原料に対して支払うことが出来ないのならば、全般的な経済後退に陥る深刻な危険性がある。こうした原因による不況は、ヨーロッパの復興を大きく損なうとともにアメリカの繁栄に深刻な危機をもたらす。

2. こうした状況は希望がないように思われるが、しかし、実のところはじめてヨーロッパが経済生活を新しい基礎の上に再組織する真の機会を持つことなのである。この目的のためには、以下の2つの条件が基本である。

(a) 共通の方針の上にヨーロッパ人が再建計画を協調することを決めることである。そうすれば、彼らがすでに持っている資源や設備の両方、そして外部から受け取る援助が、彼らの共通の利益のために最も効果的に利用されう。

(b) 実行可能となっているヨーロッパとアメリカとの協力は、ヨーロッパ経済をアメリカ、ヨーロッパそして世界大での繁栄を促進する路線上に再出発させることを意味する。

3. 以上の理由から、われわれは全てのヨーロッパ人がマーシャル演説を暖かく歓迎するだろうと信じる。この挑戦に応えるためにヨーロッパの政府と国民は、遅れることなく共同行動のための包括的スキームを作り出す仕事と一緒に取り組まなければならない。ヨーロッパが自助を組織する能力を示すことは、アメリカからの援助に最大の正当性を与えることになる。このスキームは、以下の要求に応えるものでなければならない。

(a) 工業生産

ヨーロッパの現在の生産能力に関する完全な調査が必要である。すなわち、ヨーロッパの設備、通信、水力発電、食糧と燃料の供給を共同でよりよく利用することによって、どこまでヨーロッパの生産能力は急速に引き上げられるか調べることである。

(b) 消費財

域外からの援助に対する需要を最低限に引き下げよう、ヨーロッパ自身の努力によって現在の必需品に見合う生産能力の調査を行う。

(c) 農業

(i) 肥料、トラクターその他の農機具の供給によって食糧生産が急速に増大する方法についての調査と (ii) 農業国の生産性と生活水準の長期的改善を確実にすることの調査であり、これはよりよい道路、鉄道、排水設備、技術教育などによって達成されるものである。

(d) ヨーロッパ計画委員会

以下のため、ヨーロッパ計画委員会あるいは委員会グループを速やかに設立する。

(i) 以上に提案された調査を実行し、

(ii) ヨーロッパが自身の直接の要求に対応できる範囲を決めること、そして、

(iii) ヨーロッパの食糧、燃料、鉄鋼、機械および消費財に対する必要量を定めること。これは、現在、ヨーロッパの資源によっては対応できないものである。

(e) ヨーロッパ・アメリカ委員会は、計画委員会の研究成果を点検・調整し、優先順位と配分を決定し、そして分配と金融の問題を解決する。

各国がそれぞれの経済システムにしたがってとる政策を勧告するのは、これらの委員会の責任となる。しかし、いずれの場合でも、協調する政府がこのような執行機関に代表を送る準備がなされなければならない。なぜなら、それは、計画の効果的な実行を確実にするために必要だからである。

4. このように結合された努力は、ヨーロッパの生産物と上記計画の対象となる輸入品の両方の貿易禁止の撤廃を要求し、さらに、関税の全面的または部分的停止を求める。他方、いかなるプール制度も正当でも効果的でもありえない。しかしながら、こうした停止措置は狭い範囲内で修正される。例えば財政的緊急事態のために 10% 関税を課すとかあるいは既存の特恵措置を維持するなどである。

5. 目的として堅持された二つの大きな目標は、ヨーロッパの生産力を再建することとヨーロッパの全ての国民の生活水準を引き上げることである。とくに戦争によって厳しい被害を被った国民の生活水準の向上である。ヨーロッパは再び自立的にならなければならない。また、過去にそうだったようにアメリカやアジアの製品に巨大な市場を提供するよう十分に繁栄しなければならない。ヨーロッパはアメリカの援助に依存し続けることを望まないしそれを期待することもできない。しかし、再び他の地域から同等な条件で購買できなければならない。

6. ヨーロッパは、今、かつてない機会を得た。もし、当地の全ての人々の努力を結合し協調することで復興の力を動かし始めるならば、現在の不振状態から急速に発展するだろう。これが、短期的目的である。しかし、いったん大陸の計画の利益がすべての人々に示されるならば、その方法はより遠大な計画へと開かれる。上記で強調した基本的な考えは、マーシャルの主導でさらに強調されたが、すべての状況において真実となり、ヨーロッパ国民にとり回復できないような経済的没落という犠牲を払ってのみ無視されうる。もし、ヨーロッパの経済生活が自由でより協調的な上に、よりシステムティックでより有機的に考え出されたならば、ヨーロッパ人はさらに大きな繁栄を達成でるだけでなく、彼らが過去に知っていたよりも大きな共通の運命を持っているという感覚を獲得できるだろう。古い恐怖や対抗心による分裂に代わって、彼らは共同の企てに参加するだろう、それは彼らにすばらしい未来とこの大陸における平和の確実な見通しを与えるものである。

最後にパリ会議は、ヴァンゼーラントの提案にもとづき、他の欧州組織と調整する権限を連盟中央理事会に与え、各国委員会の設立を促進することを決議として採択した。パリ会議についてマスコミには、7月1日会議の要約として次の文書が配布された<sup>89)</sup>。

## 欧州経済協力連盟の創設（Ⅱ・完）

ヨーロッパの経済統合のために活動している組織である欧州協力独立連盟は、6月30日にポール・ヴァンゼーラント上院議員の司会によりパリで会合した。会議は、マーシャルの挑戦に応じてヨーロッパの協力のためのスキームを形成する決議を採択した。計画の主要な点は以下の通りである。

1. ヨーロッパ計画委員会とヨーロッパ・アメリカ委員会を結成する。両委員会は、全体としてのヨーロッパの経済問題を検討する。

2. 各独立国がそれぞれの国の経済システムに応じて取る政策を勧告することはこれら委員会の責任である。関係政府は、計画の効果的執行を確実にする必要があるので、この執行機関に代表を送るよう準備しておかなければならない。

3. 全ての種類の貿易禁止措置は、委員会で検討された全ての製品に関して撤廃されるか軽減されなければならない。そして、少なくとも関税の部分的な停止がなければならない。この関税停止は、財政上の必要に応じてあるいは維持されるべき既存の特恵措置を認める狭い範囲内で修正されうる。

この文書からも、パリ会議に集結した連盟の指導者たちが、マーシャル・プランに対応してヨーロッパ域内の自由貿易を促進することを最優先の課題としていることが分かる。

### 第4節 欧州運動

ヨーロッパに統合を推進する目的を持った民間組織が複数存立している問題は、まず1947年6月16日の連盟の幹部会合で提起された<sup>90)</sup>。会合でコンスブルクが、チャーチルの統一欧州運動と連携し、チャーチル＝ヴァンゼーラント委員会を設置できないかとの提案をした。これに対してレティンゲルは、チャーチル委員会から3名が連盟に加盟しており関係は良好である。ただし、連盟がチャーチルたちと連携を強化することは、イギリス国内の反チャーチル派を連盟から遠ざけることになる危険性が大きいことを指摘した。ヴァンゼーラントも、連盟がチャーチル委員会に対して戦術として自立性を保つべきであり、いずれ両組織が別々の道に分かれていくだろうと述べた。英労働党の主流派から敵対視されていた統一欧州運動と密接な関係を結ぶことは、社会民主主義者を含む超党派の独立団体として活動する連盟にはデリケートな問題であった。

他の欧州組織との協力関係については、パリ会議でも検討された。レイトン（Lord Layton, C.H.）は、各団体の中央組織の人々の間で密接な連絡を取ることが活動の重複を避ける最善の方法であると提案した。ケルステンスはオランダに戻り次第、欧州連邦主義者同盟と接触し協力体制を作り、さらにこれがうまくゆけばクーデンホーフ＝カレルギーの組織（欧州議員同盟）にもアプローチできるとの見通しを示した。バトラーは、各組織の名称のあいまいさからトラブルが生じていることを指摘し、連盟の名称に「経済」の語を入れるべきであると提案した。レティンゲルは、連盟の最終的な名称はまだ決まっていないことを確認した上で、すでに半年

前から統一欧州運動とは会合を持っており、現在パリで連邦主義者との会合を企画しているとの報告を行った。

1947年7月20日に欧州統合の推進を目的とする4つの国際団体がパリで会合し、団体間の活動の調整について協議することになった。参加した連盟以外の欧州統合団体は、欧州連邦主義者同盟 (European Union of Federalist)、統一欧州運動 (United Europe Movement)、欧州議員同盟 (European Parliamentary Union) である。

前日の7月19日にブリュッセルで開催された連盟の各国委員長を主な参加者とする参加者制限委員会で、他の欧州運動団体との関係が討議された<sup>91)</sup>。パリ会議には4団体から各2名の代表が出席することになっており、連盟からはスリュワとレティンゲルが参加する。委員会では次のことが合意された。まず4団体の事務局間で緊密な協力関係が構築されなければならない。この協力は情報交換と国際面での密接な協力によって実現される。また、各団体は固有の権限を持ち、連盟は経済問題、欧州議員同盟 (クーデンホーフ＝カレルギーの委員会) は議会問題、連邦主義者同盟は政治問題、統一欧州運動 (チャーチル委員会) は宣伝を担当することとする。また、連盟が予定していたルクセンブルク会議を他の3グループと一緒に開催することを提案することにした。

1947年7月20日、4団体によってパリで開催された会議において、欧州連絡委員会 (European Liaison Committee) の設立が決定した<sup>92)</sup>。次いで8月31日の連絡委員会では、各団体の所管事項が問題となり、確認がなされた<sup>93)</sup>。なお、この会合に欧州議員同盟が欠席した。まず、経済研究に関する議論で、レティンゲルは7月20日の合意にもかかわらず、欧州連邦主義者同盟が独立連盟への連絡もなく経済報告をモンロー会議に提出したことを非難した。これに対してブルフマンズは、報告書は合意前に作成されたもので、報告は自由に議論してもらえば良いと応じた。

委員会では前回の合意に修正を施し、4団体の活動領域を以下のように決めた。欧州協力独立連盟は、経済問題を専門として、経済問題に関する報告書の作成や経済会議の組織を担当する。欧州連邦主義者同盟は、各国における運動の調整、文書作成や宣伝活動を行う。欧州議員同盟は、議会間協力を担当する。統一欧州運動は、各国で主要な公人による団体を結成するとともに、国際的な大会の組織や大規模な宣伝活動を行う<sup>94)</sup>。

こうして、各団体の活動で不要な重複を回避することが合意され、連盟は経済問題を専門とすることが明確にされた。ただし、欧州統合団体のうちでも西欧全体で会員を持ち主要国政府に対して大きな影響力を持っていたのは連盟と統一欧州運動であった。連盟はチャーチルの委員会と密接な協力関係を築くことを優先することになる。

## 第4章 ハーグ会議の開催

### 第1節 欧州審議会構想

連盟首脳部のヴァンゼーラント、レティンゲル、ブラムボアの3名は、他の欧州運動団体との関係について1947年9月25日に連盟事務所での会合で話し合いを持った<sup>95)</sup>。この会合前にレティンゲルはスリュワと4団体を欧州審議会(Conseil de l'Europe)に結びつける計画を策定していた。4団体とは連盟、統一欧州運動、欧州議員同盟および統一欧州フランス評議会(エリオ委員会)である。エリオ委員会は、当初統一欧州運動フランス支部として結成されたが、エリオを委員長に47年6月に再結成された組織である<sup>96)</sup>。ヴァンゼーラントは計画に賛成したが、連邦主義者を排除すべきでないとした。レティンゲルはヴァンゼーラントに同意した。

レティンゲルが示した欧州審議会の構成は次のようなものである。議長にチャーチル、副議長にはヴァンゼーラント、エリオ、クーデンホーフ＝カレルギーの3名と可能であればさらにブルムが就任する。メンバーは各国の各運動団体から出し(各国3名)、これ以外に協力を審議会の判断で選出できる。審議会には経済委員会を置き、その議長にはヴァンゼーラント、事務局長にベーレンスが就く。また議会委員会も置き議長にクーデンホーフ＝カレルギーが就くが事務局長は未定である。さらに、審議会の事務局長にはレティンゲルとサンズが就任する。

審議会の大会を復活祭の時期にルクセンブルクで開催する。参加者は各国、各界からの代表800名から1000名とする。大会を準備するため、「欧州審議会」の議長と副議長に20名ほどを加えた諮問委員会を設置する。以上が欧州審議会と最初の大会の構想である。

9月28日、連盟と統一欧州運動との話し合いが、ヴァンゼーラントの私邸で持たれた<sup>97)</sup>。参加したのは、ヴァンゼーラント、ケルステン、サンズ、レティンゲルの4名である。両団体間で次の点が確認された。より高い効果を確認するために両組織は現実的である限り合同する。合同運動は国際理事会により指導される。国際理事会は、議長チャーチル、副議長ヴァンゼーラントとエリオ、名誉会員レティンゲルおよび事務局長サンズでメンバーは各国委員会から1名以上の代表と理事会が求めた追加メンバーによって構成される。事務局はロンドンとパリに置かれるが、パリ事務局が開設するまではロンドンで全ての事務業務を行う。本合同運動に欧州連邦主義者同盟が参加するよう呼びかけるべきである。また、最近結成された議員同盟やクーデンホーフ＝カレルギーに対しても本運動と連携するよう必要なアプローチがとられるべきである。

この会議で決まったもっとも重要なことは、オランダのハーグで指導的ヨーロッパ人による大規模な欧州統合のための会議を開催することであった。参加者は500人から800人で、時期は復活祭後の最初の週末に行う。会議への招待と組織は事務局が行う。オランダ側ではケルステンが会議の費用や事務局長の人選に責任を負う。



このようにして、連盟と統一欧州運動の結合計画において、ルクセンブルクの会議はハーグに変更になったが、今後一年間における最重要の活動として開催が決定した。ハーグ会議の参加人数は欧州審議会構想よりも縮小されたが組織が強化されたことで、より具体的な計画になった。会議の実質上の責任者には連盟の創設者の一人であるオランダのケルステンスが就き、連盟の欧州建設運動における指導性が発揮されたのである。

## 第 2 節 ハーグ会議の開催準備

1947 年 11 月 10—11 日にハーグ・ヨーロッパ会議を準備するための欧州連絡委員会がパリで持たれた<sup>98)</sup>。ハーグ会議に参加する団体は欧州連邦主義者同盟、欧州協力独立連盟、統一欧州運動の 3 組織であり、連絡委員会に代表を送らなくなった欧州議員同盟は入っていない<sup>99)</sup>。また、会議では経済問題を検討する経済委員会が設置されることになった。経済問題の研究と提言作成の作業は、連盟によって行われる。また、この目的のために独立の経済事務局の設置も決まった。

欧州連絡委員会は、12 月 13—14 日の会合で、ハーグ会議開催のために欧州統一運動国際合同委員会に改組された<sup>100)</sup>。この会合で執行委員会の構成が決まり、司会のサンズを含め 6 名が決まった<sup>101)</sup>。連盟からはレティンゲルとスリュワの 2 名が入り、レティンゲルは国際合同委員会の事務局長にも任命された。このように、ハーグ会議の運営における連盟の役割は大きなものとなっていった。

ハーグ会議にはヨーロッパの全ての国からその国の国民生活の全ての側面と政治的見解の全ての側面を真に代表する人々が代表として参加する。それが不可能な国については、ソ連を除いて調整委員会によって選ばれた少人数のオブザーバーによって代表されることが決定した。この決定は、言うまでもなく東欧の社会主義諸国を対象とするものであった。各国代表団の構成について、代表は特定の職業、組織、議会グループなどの指導者が選ばれるべきである。そして、代表選びの最終的決定権は国際委員会にある。こうした作業の結果、ハーグ会議に招待される者は合計 850 名となった<sup>102)</sup>。

委員会は、大会が公式に開会する 2 日前から活動する。会議の議長にはチャーチルが最適であるが、彼は委員会ではなく指導的ヨーロッパ人のグループ<sup>103)</sup>によって招聘される。名称等についても正式に以下のように決まった。ハーグ会議の名称はヨーロッパ会議<sup>104)</sup>であり、これを組織・運営するのは欧州統一運動国際合同委員会<sup>105)</sup>である。

1948 年 1 月 30 日には、ハーグ会議準備のための執行委員会が統一欧州運動のサンズを司会に開催された<sup>106)</sup>。委員会では招待者に送付される名誉事務局長レティンゲル名での招待状と会議プログラムが討議された。会議の組織については、欧州統一運動国際合同委員会が会議の組織と運営に責任があること、同委員会はこれまでの欧州連邦主義者同盟、統一欧州運動、欧州協力独立連盟に統一欧州フランス評議会が加わった 4 団体により構成される。日程は 1948 年

5月7－11日で場所はオランダのハーグである<sup>107)</sup>。

ハーグ会議では3つの委員会に分かれて討議が行われる。議題は第一委員会が政治、第二委員会が経済・社会、第三委員会が文化・道徳である。ハーグ会議において連盟が極めて重要な役割を担うことが以上の招待状とプログラムからも分かる。

### 第3節 経済問題の検討

ハーグ会議の準備委員会は、3月5日からイギリスで行われ、会議の組織の詳細、技術的な問題、招待者について検討がなされた<sup>108)</sup>。翌6日の第2回会合では経済小委員会が開かれイギリス委員会が作成した報告が発表された<sup>109)</sup>。

イギリス委員会の経済報告は、ヨーロッパが小規模な経済単位から構成されていることは競争がないとしても長期的には問題であると指摘する。なぜなら、アメリカのような大規模工業の発展が阻害されてしまう小規模経済は今日存続することはできないからである。イギリスにとっては、英連邦とヨーロッパの間でジレンマがある。そこで、資源などを考慮し、イギリス、フランス、オランダの帝国領土がヨーロッパに含まれることを提案する。また、アメリカとの関係について、アメリカからの援助は短期的には不可欠であるが、長期的にはヨーロッパ経済の構成要素とはならないとして、マーシャル援助終了後の重要性を指摘した。そして、長期的課題として商品取引、旅行、資本移動、労働力移動の自由を実現することを提案した。

報告によれば以上の問題に対応するため、経済同盟を実現するための組織がまず必要となる。国際連合をこのために利用する可能性はないとして、イギリス委員会は常設の事務局と本部を持つ欧州経済評議会の設立を提案した。経済評議会は閣僚レベルで構成され、OECE（後のOEEC）16カ国、その海外領および英連邦自治領とドイツ、そして国際連合の基本原則に従う他のヨーロッパ諸国も参加できる。

以上のように、イギリス委員会の提案はあいまいな点は多いものの、OECEを軸にヨーロッパ域内の商品、資本、労働力の自由移動を実現する経済同盟を形成する計画で、そこには占領下のドイツや海外領、さらに東欧諸国が加盟することにも余地を残すものであった。

3月13日にパリで開催された国際委員会の第3回経済社会委員会では、イギリス委員会報告を受けて、経済問題の検討がなされた。委員会の司会はヴァンゼーラントが務めた<sup>110)</sup>。

フランス委員会を代表してスリュワは、イギリス委員会がヨーロッパ市場統合を準備するための方法について各国政府を啓発する報告書を提出したと評価した。そして、フランス委員会はイギリス提案について、ベネルクス関税同盟をモデルとして関税同盟をより明確に規定すること、国際的プラニズムの文言の削除などの修正を条件に賛成すると述べた。

さらに、フランス委員会はジスカール＝デスタン（Edmond Giscard d'Estaing）による通貨問題に関する報告書を提出し、スターリング圏に匹敵するヨーロッパ通貨圏の創設も提案した<sup>111)</sup>。報告書はまず、第一次大戦後における経済面での重要なことは真の通貨の消失であり、

ヨーロッパは 30 年間通貨単位を再建していないと述べる。そして、統合ヨーロッパにおける各国間の経済的団結にとり通貨間の交換性か単一通貨が必要とされる。報告書は、通貨統合を行うには事前の経済社会的統合が必要であるとする説（最適通貨圏論）を批判し、通貨統合と生活水準の統合の間に関係は存在しないと主張した。ジスカール＝デスタンによれば、政府の裁量的行為が通貨の基本的役割を損なっていることが交換性問題の原因である。したがって、こうした行為をやめて西ヨーロッパ諸国の通貨は自由に交換されるべきである。

討論において、フランス委員会は、通商政策、関税、工業、通貨などの面でラディカルに統合を進めることを主張した。これに対してイギリス委員会は、統合を慎重に段階的に行うことを主張し、とくにヨーロッパ通貨の創出は非現実的であると反対した。この議論を受けて議長のヴァンゼーラントは、委員会が多くの点でほぼ共通の見解であることと、大きな相違点として、統合を慎重に段階的に行うか、迅速にラディカルに行うかの選択の問題が残されていることを確認した。そして、小委員会を組織し英仏の報告をもとに共通報告をハーグ会議で発表することを提案し、了承された。

#### 第 4 節 経済社会委員会報告書の作成

ハーグ会議に提出するヨーロッパ経済の全般的問題についての経済社会委員会による共同報告書を作成することが決まり、作成委員会が設立された<sup>112)</sup>。報告書は同日の午後の会議に提出され、全会一致で採択された<sup>113)</sup>。

報告書はまず、各国の政策が経済同盟の実現に向けて形成される必要性を強調し、労働、生産、交易の分野で単一市場に結集することを訴える。そこで、数量制限や為替制限による通商障壁を撤廃し、通貨の自由交換をまず実行すべきである。また、国境を越えた共通の設備計画も必要であり、基幹産業とくに石炭産業、電力、通信設備について調査がなされるべきである。とりわけルール地方の国際管理にはドイツ人も引き入れ、彼らをヨーロッパ統合の事業に段階的に参加させるべきである。

報告書は社会問題とくに労働問題に特別の関心を向けた。統一ヨーロッパにより生活水準の向上が実現され、まず恩恵を受けるのが労働者である。なぜなら、雇用の可能性と報酬が増大し、労働力の移動の自由と安全を保障する社会政策の調整が行われるからである。他方、報告書は資本移動の自由化も有益であるとして、そのためには二重課税の排除や財政・信用政策の調整が必要であると述べた。

また、海外領土についてはヨーロッパが海外に天然資源を求めなければならないことから重要であるとの認識が示された。そしてイギリス帝国とフランス連合はヨーロッパ経済の自然の延長であるとされ、統合されるヨーロッパに植民地が含まれることを明確にした。さらに、海外領土との特惠関係に基づく連合は世界貿易の拡大を保障するものであるので、ヨーロッパ大陸と海外領土の双方にとって有益であると説明された。

## 欧州経済協力連盟の創設（Ⅱ・完）

通貨問題に関しては、統合ヨーロッパには、発券や管理のための機関が必要となり、したがって、それまで国家が独占していた国家権力の一部を統合されたヨーロッパに移譲する必要があるとされた。しかし、それをどのように実現するか具体的提案はなく、担当大臣による機関と常設事務局の設置の必要性が述べられるに留まった。

ハーグ会議準備のための経済社会委員会の議事要旨、共同報告書案、ジスカール＝DESTANの報告書は、1948年3月24日付けでポール・ノダン（Paul Naudin）の送付状を添えて経済社会委員会のメンバーに送付された。

### 第5節 ハーグ会議決議

ハーグ会議は、1948年5月7—10日に約800名が参加し開催された。チャーチルが全体議長をつとめ、会議は政治委員会、経済社会委員会、文化・道徳委員会の3つに分かれた。各委員会では、国際合同委員会による報告書が議論され、それらは修正のうえ決議として採択された。なお、会議直前の5月3日にハーグで行われた欧州統一運動国際合同委員会の執行委員会が3委員会の決議について討議された<sup>114)</sup>。決議は各委員会で作成された報告書が土台となり、その進行状況について報告があった。

経済社会委員会の議長は、ヴァンゼーラントであり連盟関係者が多く参加し、討論に加わった。フランスからは、モーリス・アレ（Maurice Allais）、ジャック・リュエフ（Jacque Rueff）など新自由主義の経済学者が参加した<sup>115)</sup>。新自由主義者がハーグ会議で重要な役割を担ったことは、欧州統合運動を考察する際注目すべき点である。

経済社会委員会では、原案となった報告書に、社会的側面への言及を追加することを条件として決議案とすることで採択された。経済社会委員会の決議は、統合ヨーロッパ域内においては関税などさまざまな経済障壁の撤廃を行い共同市場を設立することを謳い、連盟の主張に沿った内容となった。

### むすび

欧州経済協力連盟は、1946年から47年にかけて設立された欧州統合を主張する民間組織のひとつであった。連盟を設立したのは小国出身で大戦時よりヨーロッパ問題に関与していたヴァンゼーラントとレティンゲルである。この時期は、チャーチルの統一欧州運動、クーデンホーフ＝カレルギーの欧州議員同盟、欧州連邦主義者同盟など民間の統合推進団体の設立が相次いだ時期であり、連盟は経済の専門家を結集し経済統合を主張した点に特色があった。

1947年前半までに欧州統合を推進する民間組織が結成され並立する状況となり、同年夏には各組織の役割を明確にし活動を調整する必要に迫れた。その結果、連絡委員会が4団体により組織されることになり、統合団体間の連絡が強化され、人的交流が深まり、西欧全体で統合へ

の機運が盛り上がったことにより 1948 年 5 月にハーグ会議が開催されることになったのである。ハーグ会議の準備と決議の作成において中心的役割を担ったのは統一欧州運動と連盟であり、とくに経済統合については連盟が主導的役割を果たした。

(付記) 本稿の第 1 章までは、筆者が当時在籍していた立正大学の『経済学季報』第 57 卷 3・4 号 (2008 年 3 月) に発表した。その後、筆者は本学に移ったが、第 2 章以降も同誌に掲載されるならば書式や紙型が統一されるなどの利点があるので、同誌への掲載を希望し、原稿料などは不要であるが原稿の掲載は認めて欲しい旨を記した書状と第 2 章と第 3 章の原稿を五味久壽経済学部長宛送付した。しかし、それからしばらく経った後に同誌編集委員会より掲載できない旨の書状を受け取った (理由はとくに記されていない)。そこでやむを得ず、第 2 章以降を本学会誌に掲載し、論文を完成することにした。読者におかれてはご迷惑をおかけするが、以上の事情から諒とされたい。

#### 注

- 44) PvZ, UCL, No.1301, Mémorandum d'une réunion tenue au Bureau de M. van Zeeland, le 29 janvier 1947.
- 45) PvZ, UCL, No. 1301, Mémorandum. D'une visite à Londres, le 16 janvier 1947.
- 46) PvZ, UCL, No. 1301, Mémorandum 2.2.47, Bruxelles, le 4 janvier 1947.
- 47) PvZ, UCL, No. 1305, LICE, Mémorandum de la réunion tenue à La Haye, 2-3 mars 1947.
- 48) ALECE, UCL, No. 1, Gubbins to Retinger, 22 March 1947.
- 49) ALECE, UCL, No. 1, Gubbins to Retinger, 20 March 1947, telegram.
- 50) この当時、ベヴァリッジは、W. Beveridge, *Voluntary action : a report on methods of social advance*, London, 1948 ; W. Beveridge and A. F. Wells (eds.), *The evidence for voluntary action*, George Allen & Unwin : London, 1949 を準備しており、確かに多忙であった。
- 51) ALECE, UCL, No.1, Gubbins to van Zeeland, 21st March 1947.
- 52) 1902-82 年。1929 年より保守党下院議員を務め、1941 - 45 年教育相、1945 年労働大臣、1951 - 55 年財務大臣など歴任。また、前 ILO 事務総長で駐米大使も務めた。
- 53) ALECE, UCL, No. 1, Gubbins to Retinger, "American Press Reaction", 25 March 1947.
- 54) ALECE, UCL, No. 1, Retinger to van Zeeland, 12 April 1947, telegram.
- 55) PvZ, UCL, No. 1304, van Zeeland à Blum, Bruxelles, le 19 février 1947.
- 56) PvZ, UCL, No.1304, Blum à van Zeeland, Paris, le 5 mars 1947.
- 57) PvZ, UCL, No.1304, van Zeeland à Blum, Bruxelles, le 29 mars 1947.
- 58) PvZ, UCL, No. 1301, Mémorandum d'une conversation, le 3 février entre Spaak et van Zeeland.
- 59) ALECE, UCL, No. 15, Mémoire de conversation tenues avec Monsieur Bech, le 16 février et avec le Premier Ministre, Monsieur Dupong, le 17 février.
- 60) 1891-1986 年。外交官の後政治家となり 1943 年ソ連大使、1946 年イギリス大使に就任した。1946—48 年には親友のトルーマン大統領の要請で商務長官を務めた。さらに 1950—51 年には大統領特別補佐官を務め、その後もアメリカ外交に深く関与した。
- 61) ALECE, UCL, No.1, A. Harriman to Retinger, 8? October, 1946.

- 62) バーリの生涯と彼の自由主義思想については, Jordan A. Schuwarz, *Liberal: Adolph A. Berle and the Vision of an American Era*, Free Press: New York, 1987, に詳しい。
- 63) ALECE, UCL, No.1, Van Zeeland to Barle, 6 December, 1946.
- 64) ALECE, UCL, No. 11, Ligue Independante de coopération européenne, Préambule et Mémoire Préliminaire, Bruxelles, le 15 février 1947.
- 65) PvZ, UCL, No. 1305, LICE, Mémoire de la réunion tenue à La Haye 2 et 3 mars 1947.
- 66) PvZ, UCL, No. 1310, LICE, Mémoire d'une conversation tenue à la Maison Flamande, le 12 mars 1947 à 22h.
- 67) PvZ, UCL, No. 1301, Conférence de Presse, 24 mars 1947, 14h30.
- 68) PvZ, UCL, No. 1301, Communiqué à la Presse : Création d'une " Ligue Independant de Coopération Européenne" Bruxelles, le 24 mars 1947.
- 69) PvZ, UCL, No. 1302, LICE, Chapitre 1<sup>er</sup> forme juridique , objet, moyens d'action, siège, durée.
- 70) PvZ, UCL, No. 1310, Churchill to van Zeeland, 25 March, 1947.
- 71) PvZ, UCL, No. 1310, van Zeeland à Churchill, le 26 mars 1947.
- 72) ALECE, UCL, No. 15, Entrevues aux Etats-Unis en février 1947, entre J.H.R. et quelques hommes d'Etat Américains.
- 73) PvZ, UCL, No. 1310, P. van Zeeland à J. F. Dulles, Bruxelles, le 27 février 1947.
- 74) PvZ, UCL, No. 1310, Dulles to van Zeeland, New York, March 3, 1947.
- 75) ALECE, UCL, No. 6, L.I.C.E., Réunion sous-commission à New York 1<sup>er</sup> avril 1947; L.I.C.E., Exécution des décisions prises au cours des entretiens à New York 1<sup>er</sup>, 2 et 3 avril 1947.
- 76) "League for Europe seeks cooperation", *New York Times*, April 4, 1947.
- 77) PvZ, UCL, No. 1310, Mémoire, J. Retinger, April 5, 1947.
- 78) PvZ, UCL, No. 1310, Mémoire, Visite de M. van Zeeland à M. Harriman, Secrétaire américain au commerce, Washington, le 9 avril 1947.
- 79) ALECE, UCL, No. 8, I.L.E.C., Speeches at a dinner given in London in honour of Senator Paul van Zeeland (President of the League) by Major E. Beddington Behrens, M.C., May 8<sup>th</sup>, 1947, Printed privately for I.L.E.C. (PvZ, UCL, No.1310 にも同資料あり)。
- 80) PvZ, UCL, No. 1310, Duncan Sandys to van Zeeland, 6th June 1947.
- 81) ALECE, UCL, No. 4, I.L.E.C., Paris Meeting, June 30<sup>th</sup> and July 1<sup>st</sup>, 1947, Preamble and Agenda., 12<sup>th</sup> June, 1947.
- 82) PvZ, UCL, No. 1310, Entretiens du 16 juin 1947, Bruxelles, le 18 juin 1947.
- 83) ALECE, UCL, No. 5, Action to be taken on Marshall's offer, 23rd June, 1947.
- 84) ALECE, UCL, No. 4, Barle to Retinger, June 6, 1947.
- 85) ALECE, UCL, No. 4, Barle to Retinger, June 7, 1947.
- 86) ALECE, UCL, No. 4, Retinger to Barle, 16th June, 1947.
- 87) ALECE, UCL, No. 4, LICE, Comité d'action économique et douanière, 30 juin 1947 (Matin); Do, Séance du lundi 30 juin 1947, Réunion de l'après-midi; PvZ, UCL, No.1310, I.L.E.C., Paris Meeting, June 30<sup>th</sup>, 1947.
- 88) PvZ, UCL, No. 1310, Resolutions, Paris, 30th June, 1947.
- 89) ALECE, UCL, No. 4, Following 1er Release 15:00 July 1st. この文書には, 手書きで Associated Pres,

- United Press, Reuters に配布されたと書かれてある。
- 90) PvZ, UCL, No. 1310, Entretiens du 16 juin 1947, Bruxelles, le 18 juin 1947.
- 91) PvZ, UCL, No. 1310, Mémorandum de la réunion du comité restreint tenue à Bruxelles, le 19 juillet 1947. 参加者は、議長のヴァンゼーラント、バトラー、ケルステンズ、スリュワ、レティンゲル、ブランボワ (E. Brimbois) である。コンスブルクとモッツは欠席した。
- 92) 設立の詳細な経緯については以下を参照。Warter Lipgens (ed.), *A History of European Integration, Volume 1 1945-1947*, Oxford: Clarendon Press, 1982, pp. 657-664.
- 93) PvZ, UCL, No. 1301, European Liaison Committee, Minutes of an Informal Meeting held at Montreux on Sunday, August 31st 1947.
- 94) Ibid., Agreement Amended text.
- 95) PvZ, UCL, No. 1310, Mémorandum d'une etrevue qui a eu lieu le 25 septembre 1947.
- 96) Lipgens, *A History of European Integration*, p. 333.
- 97) PvZ, UCL, No. 1310, Minutes of a Private Meeting held in Brussels on 28th September, 1947/Private meeting held at "La Maison Flamande", on the 28th September 1947.
- 98) PvZ, UCL, No. 1301, European Liaison Committee, Minutes of meetings held in Paris on 10th and 11th November, 1947/Procès-verbal des reunions tenues à Paris les 10 et 11 novembre 1947.
- 99) Ibid.
- 100) PvZ, UCL, No. 1310, Joint International Committee of the Movements for European Unity, Combined Minutes of three Meeting of the Main Committee held on 13<sup>th</sup> and 14<sup>th</sup> December and a Meeting of the Executive Committee held on 14<sup>th</sup> December.
- 101) サンズ以外は、Henri Brugmans, Raoul Dautry, J. H. Retinger, Daniel Serruys, Raymond Silva である。
- 102) Annex A (To be attached to Minutes of Meetings of 13<sup>th</sup> & 14<sup>th</sup> December 1947, IC/M/2, With the compliments of the Secretary of the Committee, 9<sup>th</sup> January 1948)。
- 103) 候補としては、ヴァンゼーラント、ブルム (またはジュオー (Jouhaux)), ダルトン (Dalton), シェーメホーン (Schermehorn), スフォルツァ伯 (あるいはクローチェ) である。
- 104) 英語 Congress of Europe, フランス語 Congres de l'Europe。
- 105) 英語 Joint International Committee of The Movements for European Unity, フランス語 Comité International de Co-ordination des Mouvements pour l'Unité Européenne。
- 106) PvZ, No.1306, Joint International Committee of the Movements for European Unity. Minutes of a Meeting of the Executive Committee, January 30th, 1948. 出席者は、Mr. Duncan Sandys: United Europe Movement, M. Raoul Dutry: Conseil Français pour l'Europe Unie, M. Raymond Silva and M. Andre Voisin: Union Européenne de Fédéralistes, Senator Kerstens: Ligue Indépendant de Coopération Européenne。なお M. Serruys, Dr. Brugmans は欠席した。
- 107) PvZ, No. 1306, Congress of Europe. なお、国際合同委員会には、さらに次の 2 団体が加わりプログラムが作成された。新国際グループ (Nouvelles Équipes Internationales) および欧州議員同盟 (Union parlementaire européenne)。PvZ, No. 1320, Congress of Europe, April 28th 1948.
- 108) PvZ, No. 1306, Comité International de coordination des mouvements pour l'uité européenne. Procès-verbal de la réunion du comité 1<sup>ère</sup> séance du vendredi 5 mars, House of Commons.
- 109) PvZ, No. 1306, International Co-ordination Committee of Movements for European Unity.

欧州経済協力連盟の創設（Ⅱ・完）

Minutes of 2<sup>nd</sup> Meeting, March 6<sup>th</sup> 1948.

- 110) PvZ, No. 1307, Comité international de coordination des mouvements pour l'unité européenne. Commission économique et sociale. Procès-verbal de la 3<sup>ème</sup> reunion tenue à Paris le samedi 13 mars 1948.
- 111) PvZ, No.1307, CE/15 remplaçant CE/07, "Le problème monétaire. Rapport présenté par M. Edmond Giscard d'Estaing".
- 112) 委員会のメンバーは、Lady Rhys Williams, Serruy で書記が P. Naudin である。
- 113) PvZ, No.1307, Commission économique et sociale. Travaux préparatoire pour le Congrès de la Haye, "Avant-projet de Rapport commun (CE/16 ter)", le 15 mars 1948.
- 114) PvZ, No.1306, Joint International Committee of the Movements for European Unity. Minutes of a Meeting of the Executive Committee at the Hague on 3rd May, 1948.
- 115) 彼らが新自由主義の有力な経済学者であることについては、権上康男「新自由主義の歴史的起源と戦後フランス資本主義（1938 - 73）」、『歴史と経済』第 181 号，2003 年を参照。